【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第167期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	大成建設株式会社
【英訳名】	TAISEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　相　川　善　郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3348)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　中　野　雄　一 株式室長　　内　藤　雄　介
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3348)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　中　野　雄　一 株式室長　　内　藤　雄　介
【縦覧に供する場所】	大成建設株式会社　関西支店 (大阪市中央区南船場一丁目14番10号) 大成建設株式会社　中部支店 (名古屋市中村区名駅一丁目１番４号 (ＪＲセントラルタワーズ内)) 大成建設株式会社　横浜支店 (横浜市中区長者町６丁目96番地２) 大成建設株式会社　千葉支店 (千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内)) 大成建設株式会社　関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 (シーノ大宮ノースウィング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第166期 中間連結会計期間	第167期 中間連結会計期間	第166期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	907,872	1,075,919	2,089,091
経常利益	(百万円)	83,908	102,965	195,777
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	63,642	81,806	170,004
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	81,103	54,877	209,307
純資産額	(百万円)	925,390	1,014,710	989,931
総資産額	(百万円)	2,516,484	2,617,763	2,714,550
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	378.30	501.85	1,025.53
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.2	37.1	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	69,425	△84,799	147,287
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△104,199	△16,165	△195,895
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,072	19,975	24,397
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	276,629	192,477	272,974

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

日本経済は、中東情勢による先行きの不透明感が依然として見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しております。一方、金融資本市場の変動が及ぼす影響に注意が必要な状況にあります。

建設市場においては、底堅い民間投資と公共投資により、建設投資全体は堅調に推移しております。しかしながら、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇が発注者の投資判断に及ぼす影響を注視する必要があるほか、供給面では施工体制の確保が課題となっております。

こうした状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、土木事業及び建築事業において増加したことにより前年同期比18.5%増の１兆759億円となりました。

利益につきましては、売上総利益が増収に加え、建築事業の利益率好転により前年同期比32.8%増の1,846億円となったことから、販売費及び一般管理費が同41.9%増の819億円となったものの、営業利益は同26.4%増の1,027億円となりました。経常利益は支払利息の増加等に伴う営業外損益の悪化があったものの、営業利益の増加により、同22.7%増の1,029億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益の増加等に伴う特別損益の好転により、同28.5%増の818億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

①土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比27.2%増の3,701億円となり、増収により完成工事総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は同2.9%減の387億円となりました。

②建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比18.8%増の6,635億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同106.4%増の593億円となりました。

③開発事業

売上高は、連結子会社の増加により前年同期比1.8%増の780億円となり、当社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから、営業利益は同3.4%増の130億円となりました。

④その他

売上高は、前年同期比31.9%増の99億円、営業利益は同48.9%増の14億円となりました。

(2)財政状態

①資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比3.6%・967億円減少し、２兆6,177億円となりました。

②負債の状況

負債合計は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末比7.0%・1,215億円減少し、１兆6,030億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同11.2%・519億円増加し、5,154億円（うちノンリコース債務は490億円）となりました。

③純資産の状況

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末比2.5%・247億円増加し、１兆147億円となりました。なお、自己資本比率は、同2.2ポイント増の37.1%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等により、当中間連結会計期間の収支は847億円の支出超（前年同期は694億円の収入超）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、当中間連結会計期間の収支は161億円の支出超（前年同期は1,041億円の支出超）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の増加等により、当中間連結会計期間の収支は199億円の収入超（前年同期は130億円の収入超）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は1,924億円（前連結会計年度末比804億円減）となりました。

(4)経営方針、経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、重要な変更等はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は121億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	163,185,872	163,185,872	東京証券取引所 （プライム市場） 名古屋証券取引所 （プレミア市場）	単元株式数は 100株であります。
計	163,185,872	163,185,872	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	163,185,872	―	122,742	―	30,686

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	24,625	15.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	9,639	5.91
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	6,121	3.75
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　５０５００１（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南二丁目15番１号）	4,967	3.05
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	4,833	2.96
大成建設グループ社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	3,805	2.33
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　５０５２２３（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南二丁目15番１号）	3,669	2.25
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン　エス　エル　オムニバス　アカウント（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都港区港南二丁目15番１号）	3,392	2.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	2,847	1.75
エイチエスビーシー　ホンコン　トレジャリー　サービシィズ　アカウント　アジアン　エキュイティーズ　デリバティブス（常任代理人　香港上海銀行　東京支店）	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	2,369	1.45
計	－	66,271	40.62

(注) 2026年８月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2026年８月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	2,844	1.74
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー（BlackRock Advisers, LLC）	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	257	0.16
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク（BlackRock Financial Management, Inc.）	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	226	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（オーストラリア）・リミテッド（BlackRock Investment Management (Australia) Limited）	オーストラリア国　ニュー・サウス・ウェールズ州　シドニー市　アルフレッド・ストリート　33　レベル12	166	0.10
ブラックロック（ネザーランド）BV（BlackRock (Netherlands) BV）	オランダ王国　アムステルダム　HA1096　アムステルプレイン　1	424	0.26
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド（BlackRock Fund Managers Limited）	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	421	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド（BlackRock Asset Management Canada Limited）	カナダ国　オンタリオ州　トロント市　ベイ・ストリート　161、2500号	284	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド（BlackRock Asset Management Ireland Limited）	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク　２　１階	1,474	0.90
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（BlackRock Fund Advisors）	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	3,280	2.01
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	2,217	1.36
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド（BlackRock Investment Management (UK) Limited）	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	415	0.25
計		12,013	7.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,200	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 150,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,578,000	1,625,780	―
単元未満株式	普通株式 408,072	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	163,185,872	―	―
総株主の議決権	―	1,625,780	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権12個)及び株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）が保有する株式47,900株（議決権479個）が含まれております。なお、当該議決権479個は、議決権不行使となっております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	49,200	―	49,200	0.03
(相互保有株式) 平和不動産株式会社	東京都中央区日本橋兜町１番10号	150,600	―	150,600	0.09
計	―	199,800	―	199,800	0.12

(注) 自己保有株式には、株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）が保有する株式47,900株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	278,336	200,233
受取手形・完成工事未収入金等	961,838	905,742
未成工事支出金	89,410	112,031
棚卸不動産	218,781	232,654
その他の棚卸資産	10,900	12,341
その他	78,955	82,272
貸倒引当金	△511	△346
流動資産合計	1,637,711	1,544,930
固定資産		
有形固定資産	347,811	378,617
無形固定資産		
のれん	75,945	71,772
その他	40,255	41,469
無形固定資産合計	116,200	113,242
投資その他の資産		
投資有価証券	466,292	421,237
退職給付に係る資産	94,801	93,118
その他	54,064	68,912
貸倒引当金	△2,332	△2,295
投資その他の資産合計	612,826	580,972
固定資産合計	1,076,838	1,072,832
資産合計	2,714,550	2,617,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	501,553	404,565
短期借入金	161,986	165,386
ノンリコース短期借入金	15	15
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	36,107	41,533
未成工事受入金	283,340	260,292
完成工事補償引当金	3,525	4,094
工事損失引当金	76,400	64,641
役員業績報酬引当金	―	710
その他	306,818	261,299
流動負債合計	1,379,747	1,222,539
固定負債		
社債	40,000	30,000
ノンリコース社債	200	300
長期借入金	205,428	250,952
ノンリコース長期借入金	45,851	48,784
役員退職慰労引当金	938	838
役員株式給付引当金	371	―
関係会社事業損失引当金	1,154	193
退職給付に係る負債	19,875	19,868
その他	31,051	29,576
固定負債合計	344,871	380,513
負債合計	1,724,619	1,603,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,439	30,454
利益剰余金	625,553	677,462
自己株式	△927	△747
株主資本合計	777,806	829,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,604	73,298
繰延ヘッジ損益	409	△319
土地再評価差額金	1,079	1,079
為替換算調整勘定	7,452	10,120
退職給付に係る調整累計額	60,722	56,673
その他の包括利益累計額合計	170,268	140,851
非支配株主持分	41,855	43,947
純資産合計	989,931	1,014,710
負債純資産合計	2,714,550	2,617,763

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	817,505	982,539
開発事業等売上高	90,367	93,380
売上高合計	907,872	1,075,919
売上原価		
完成工事原価	698,414	818,146
開発事業等売上原価	70,419	73,083
売上原価合計	768,833	891,230
売上総利益		
完成工事総利益	119,090	164,392
開発事業等総利益	19,948	20,297
売上総利益合計	139,039	184,689
販売費及び一般管理費	※1 57,754	※1 81,972
営業利益	81,285	102,717
営業外収益		
受取利息	792	944
受取配当金	3,033	2,489
持分法による投資利益	860	2,075
その他	387	378
営業外収益合計	5,074	5,887
営業外費用		
支払利息	1,345	3,376
租税公課	566	248
その他	538	2,014
営業外費用合計	2,451	5,638
経常利益	83,908	102,965
特別利益		
投資有価証券売却益	13,196	22,822
その他	36	116
特別利益合計	13,232	22,938
特別損失		
減損損失	593	33
固定資産除却損	122	216
その他	216	109
特別損失合計	932	360
税金等調整前中間純利益	96,207	125,543
法人税等	30,436	41,249
中間純利益	65,771	84,294
非支配株主に帰属する中間純利益	2,128	2,487
親会社株主に帰属する中間純利益	63,642	81,806

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	65,771	84,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,542	△27,670
繰延ヘッジ損益	－	△915
為替換算調整勘定	△3,284	1,180
退職給付に係る調整額	△2,531	△4,118
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,394	2,108
その他の包括利益合計	15,332	△29,416
中間包括利益	81,103	54,877
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	79,006	52,389
非支配株主に係る中間包括利益	2,096	2,487

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	96,207	125,543
減価償却費	7,581	9,555
減損損失	593	33
のれん償却額	264	5,976
顧客関連無形資産償却額	―	1,591
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	△201
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△11,240	△11,751
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	116	△88
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,954	1,601
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△2,531	△4,118
受取利息及び受取配当金	△3,826	△3,433
支払利息	1,345	3,376
為替差損益（△は益）	195	604
投資有価証券売却損益（△は益）	△13,020	△22,821
固定資産除却損	122	216
持分法による投資損益（△は益）	△860	△2,075
売上債権の増減額（△は増加）	153,515	57,033
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△37,326	△22,622
棚卸不動産の増減額（△は増加）	306	△13,777
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,526	△1,356
仕入債務の増減額（△は減少）	△122,781	△97,245
未成工事受入金の増減額（△は減少）	60,979	△23,111
預り金の増減額（△は減少）	△30,311	△23,597
未払金の増減額（△は減少）	△3,449	△25,547
その他	6,813	△3,696
小計	101,139	△49,912
利息及び配当金の受取額	5,241	4,870
利息の支払額	△1,301	△3,078
法人税等の支払額	△35,654	△36,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,425	△84,799

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,530	△2,122
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,274	△42,426
有形及び無形固定資産の売却による収入	202	283
投資有価証券の取得による支出	△17,381	△10,464
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,777	40,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,899	△4
その他	△93	△1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,199	△16,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	4,970	△8,730
長期借入れによる収入	98,000	85,000
長期借入金の返済による支出	△12,142	△27,380
ノンリコース長期借入れによる収入	1,636	7,400
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△32	△4,467
社債の償還による支出	△10,000	―
ノンリコース社債の発行による収入	―	93
自己株式の取得による支出	△62,541	△7
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	19,502	―
配当金の支払額	△24,931	△30,180
その他	△1,387	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,072	19,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,367	446
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,333	△80,544
現金及び現金同等物の期首残高	295,963	272,974
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	47
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 276,629	※1 192,477

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1)連結の範囲の重要な変更 NeoSphere株式会社については、株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2)持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（税金費用の計算） 税金費用に関しては、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、税引前中間純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

・保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
SQUARE 487 GL LLC	8,146百万円	10,386百万円
RG 1072 LLC	3,179	4,660
福島郡山みらいエネルギー（同）	3,313	3,314
石狩地域バイオマス発電㈱	1,019	―
その他	1,078	1,092
計	16,736	19,453

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	22,440百万円	29,307百万円
退職給付費用	166	△217

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る市場価格のない株式等の減損処理として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預金勘定	252,636百万円	200,233百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△6,006	△7,756
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	30,000	―
現金及び現金同等物	276,629	192,477

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	24,931	145.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）2025年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	20,570	125.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

（注）2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する株式に対する配当金12百万円が含まれております。

２　株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2024年11月７日に開催された取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、2025年４月１日から2025年９月30日までに普通株式7,637,800株、62,536百万円の取得を行いました。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	30,180	185.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）2026年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）が保有する株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	34,258	210.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（注）2026年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）が保有する株式に対する配当金10百万円が含まれております。

２　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	281,767	546,909	73,684	902,361	5,511	907,872	―	907,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,289	11,701	2,985	23,976	2,056	26,033	△26,033	―
計	291,056	558,611	76,670	926,338	7,568	933,906	△26,033	907,872
セグメント利益	39,857	28,770	12,586	81,214	1,007	82,221	△935	81,285

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△935百万円には、セグメント間取引消去等△671百万円、のれんの償却額△264百万円が含まれております。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「土木」及び「建築」セグメントにおいて、東洋建設株式会社の株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては57,964百万円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	342,304	652,679	73,063	1,068,047	7,872	1,075,919	―	1,075,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,882	10,843	4,969	43,695	2,110	45,806	△45,806	―
計	370,186	663,523	78,033	1,111,743	9,983	1,121,726	△45,806	1,075,919
セグメント利益	38,712	59,385	13,018	111,116	1,499	112,615	△9,898	102,717

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△9,898百万円には、セグメント間取引消去等△3,922百万円、のれんの償却額△5,976百万円が含まれております。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」セグメントにおいて、NeoSphere株式会社の株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において1,803百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益のうち、「土木」及び「建築」セグメントを地域別に分解した情報は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)			当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)		
	報告セグメント			報告セグメント		
	土木	建築	計	土木	建築	計
売上高						
国内	271,678	520,727	792,406	328,425	615,920	944,345
海外	10,089	26,181	36,270	13,879	36,758	50,638
計	281,767	546,909	828,676	342,304	652,679	994,983

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	378.30円	501.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	63,642	81,806
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	63,642	81,806
普通株式の期中平均株式数（千株）	168,232	163,010

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　純資産の部において自己株式として計上されている株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）に残存する株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間98千株、当中間連結会計期間96千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務規律の保持と成長投資枠の優先的な確保を図りつつ、長期的な安定配当に加え、機動的に自己株式を取得することを利益配分の基本方針としております。今般の自己株式の取得は、この基本方針に基づき、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として実施するものであります。

「中期経営計画（2024-2026）」においては、政策保有株式の縮減により稼得する資金を活用し、1,500億円の自己株式の取得・消却を実施済みでありますが、成長投資の進捗と足元の資金状況を踏まえ、以下のとおり自己株式の取得を実施することといたしました。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

2,300千株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.41%）

(4) 株式の取得価額の総額

200億円（上限）

(5) 取得期間

2026年11月12日～2027年３月31日

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(7) その他

本件により取得する自己株式の全数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

２ 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

①決議年月日	**2026年11月11日**
②中間配当金の総額	**34,258,691,880円**
③１株当たりの額	**210.00円**
④支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月２日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

大成建設株式会社
代表取締役社長　相　川　善　郎　殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉　崎　友　泰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前　田　貴　史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴　田　　忠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。